

主要政党の主な公約内容

政党	内容
新民主主義党 (ND)	<ul style="list-style-type: none"> ・2013～14年を期限とする117億ユーロの歳出削減を2016年までに延長。 ・失業手当の給付を1年から2年に延長し、給付対象も給与所得者の失業者以外にも拡大。 ・公務員10人の退職者に対して1人を補充。公共機関の合併により生じた余剰人員は解雇せず、基本給と社会保障給付を最低3年間支給する。 ・あらゆる税金で減税を実施。付加価値税は、全てについて減税(23%を19%に、19%を9%に、6.5%を5%へ減税)するなど。
急進左翼進歩連合(SYRIZA)	<ul style="list-style-type: none"> ・失業手当の給付を増額し、給付期間の延長を実施。 ・メモランダムは実施されるか、拒否されるかのどちらか1つで中間はないとし、拒否を主張。現行のメモランダムを経済の再建と社会を再活性化するためのプランに変更することを検討中。 ・税制では富裕層や高所得者層への課税が目標であり、税制の抜本改革によって直接税をGDPの4%程度に増加させるなど。
全ギリシャ社会主義運動 (PASOK)	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進プログラムの完了時期を現行の2014年末から2013年夏に早める。 ・行政から提供されるサービスと人事について、科学的評価を実施。 ・財政援助に関する合意条件の見直しを行う。プラス要素はそのままとして、景気や失業率の悪化につながるマイナス要素を変更する。また、これ以上の給与や年金のカットはなし。 ・今後10年間は変化しない国家税制作りを目指すなど。
独立ギリシャ人 (Anexartitoi Ellines)	<ul style="list-style-type: none"> ・メモランダムに関連する借り入れ契約の廃棄と関連実施法の無効宣言。 ・現行の失業手当制度を変更して、異なる2種類の給付金にする。 ・公共部門の構造改革と統一給与システムの実施。 ・所得税、法人税、付加価値税率の引き下げなど。

(出所)「カシメリニ」紙(電子版2012年6月13日)を基に作成